
第8章

湾岸アラブ諸国における国民と移民

—— 国籍に基づく分業体制と権威主義体制 ——

松尾 昌樹

はじめに

2011年以降、すべての湾岸アラブ諸国において、何らかの形で民衆から支配者集団への要求、あるいは批判が噴出した。湾岸アラブ諸国では国民が支配体制への批判を行うことが稀であるため、このような事態は大きな注目を集めた。それらはエジプトやイエメン等で発生した体制転換を伴う民衆運動と関連づけられることで、「アラブの春」の延長線上に位置づけられる場合もある。しかしながら、長期間君臨してきた権威主義的な為政者が民衆運動によって打倒されるという事態を「アラブの春」の共通項とするなら、湾岸アラブ諸国の民衆運動は、「アラブの春」と時期は一致するものの、その内容や形式は大きく異なる。湾岸アラブ諸国では、政府に対して国民から要求が表明される形式は、実際にはデモが行われずに twitter や Facebook 等のネットメディア上での体制批判にとどまったものから、数千名規模の国民が動員されて治安部隊と衝突する事例までさまざまであり、またオマーンにおける賃上げ要求からバハレーンにおける体制打倒まで、国民の要求も多様であった（堀抜 2012）。体制転換を求める運動はバハレーンに限定され、また運動の鎮圧に武力行使が必要となるような深刻な事態が発生したのも、バハレーンのみであった（カタル、UAE、サウジアラビアにおける運動の展開については、本書の第4, 5, 6章で言及されているのでそちらを参照されたい）。

バハレーンでは、2011年2月半ばからハリーファ家（Al Khalifa）の支配体制を

批判する民衆運動が活発化し、多くの反政府デモの発生、数千名規模の民衆による真珠広場の占拠等が発生した。バハレーン政府は武力によってこれらの運動の鎮圧を行い、その過程で治安部隊側、民衆側の双方に死傷者が発生した。3月になるとGCC（湾岸協力機構）はサウジアラビア軍を主力とする「半島の盾軍」をバハレーンに派遣し、これによって反体制運動はひとまず沈静化した。闘争的側面はやわらいだものの、半島の盾軍駐留2周年を迎えた2013年3月14日前後には、バハレーンの各地で半島の盾軍の駐留への反対を訴え、政府批判とハマド体制打倒を謳うデモが頻発したことから明らかなように（写真1, 2）、民衆による体制批判は本章執筆時（2013年3月）まで継続している。

湾岸アラブ諸国は、いずれも君主制を採用する権威主義国家であり、大きな移民人口を抱え、また石油輸出やその関連産業から得られる収入が財政に大きな割合を占めるなど、多くの共通点をもつ。しかしながら、上記のとおり、深刻な反体制運動が発生したのはバハレーンのみであった。これはなぜなのか。今日までに、権威主義的なアラブ諸国が、体制が崩壊した国家と生き残った国家に分岐したことは、「アラブの春」というキャッチオールにとられることなく、アラブ世界の権威主義体制諸国における国民と政府の関係の多様性、すなわち、国民はいかに政府に敵対し、政府はいかにこれを防ぐのか、その様態の差異に注目する必要性を改めて浮かび上がらせる。



写真1 バハレーン、マナーマ市郊外で発生した反体制デモ。「ハマドは倒れる (yasqut Hamad)」のスローガンが唱えられている。(2013年3月15日、筆者撮影)



写真2 マナーマ市郊外で発生した反体制デモで見られたプラカード。「サウジ占領軍よ、ここはバハレーンであってイスラエルではない」と訴え、サウジ軍（半島の盾軍）の駐留を批判している。(2013年3月15日、筆者撮影)

以上の問題関心にに基づき、本章は、アラブ世界の権威主義諸国において、比較的堅牢な君主体制を維持していると考えられてきた湾岸アラブ諸国のなかで、最も激しい反体制運動が発生したバハレーンと、大きな混乱もなく「アラブの春」を乗り切ったクウェートを比較することで、湾岸アラブ諸国における国民と政府の関係の多様性、権威主義体制の柔軟性の多様性を有するに至った要因を解明することを目的とする。

第1節 分析課題の抽出

1. レント配分と権威主義体制

湾岸アラブ諸国の権威体制が柔軟性を有する状況を説明する枠組みとしては、レンティア国家仮説 (Beblawi and Luciani 1987) の有効性がよく知られている。レント収入、すなわち石油輸出収入に代表される非稼得的で外生的な収入に依存するレンティア国家においては、政府は、税収への依存から解放されることで、納税者である国民の協力を取り付ける必要を減少させる。また、政府は国

民に対して納税を求めずに医療や教育、住宅供給などさまざまなサービスの無償提供を通じて国民にレントの配分を行うことで、国民の忠誠を取り付ける。これにより、国民は権威主義的な支配体制を批判しなくなり、民主化が阻害され、権威主義体制が強化される。計量分析を含め、すでに多くの研究でレンティア国家仮説の妥当性が明らかにされてきたが（たとえば、浜中（2006）；（2007））、それらの多くは財政に占めるレント収入の割合と政治体制の関係というマクロな視点に基づくものであるため、国民にレントが配分される仕組みの解明が取り残されている。このようなレントの体制維持効果だけではなく、財政を石油輸出収入に依存していながらも1979年の革命で君主体制が崩壊したイランの事例から、レントの体制転換効果についても分析がすすめられている。すなわち、石油輸出収入の流入によって国内の産業構造転換が生じた際に、相対的な低成長をこうむる産業部門に従事する人口の不満を政府が適切に処理できない場合は、この不満が体制転換につながる（Smith 2007）。このように、政府が十分なレント収入を得ていれば、一方で政府は自由な支出政策を策定・実施することが可能であり、それゆえ国民の税負担を軽減しながら同時にレント配分を通じて国民の支持を得ることが可能となる。他方で、レント配分政策によって発生する政治的・経済的・社会的変化に政府が適切に対応できない場合は、レント配分それ自体が国民による政府批判を生み出しかねない。すなわち、レント配分は短期的には権威主義体制の維持に寄与するが、長期的には権威主義体制の維持と崩壊の両方に作用しうる。では、同じようにレント収入に依存しながらも、レンティア国家はいかにしてこの相反する二つの結果に到達するのだろうか。

前出の Smith（2007）は、政府による国内諸集団の掌握手段の確立時期が、レント収入の獲得時期に先んじていれば、政府はレント配分によって発生する体制転換効果を乗り切ることができると論じた。すなわち、石油輸出等の外生的な収入であるレントに財政を依存する政府は、国民からの税収への依存から解き放たれるため、徴税能力とそれに必要な国民の動向把握能力、国民を支配する能力を維持する誘因を喪失する。政府は国民とレント収入の再配分を通じた関係のみを保持するため、政府と国民の関係は希薄化する。それゆえ、石油価格の下落を原因とする緊縮財政期に国民へのレント配分が減少したり、逆に石油価格の上昇がもたらすオランダ病の悪化や見通しのない開発政策の実施によっ

て国内の産業構造が転換を余儀なくされ、それによって国民の不満が高まっても、国民との関係が著しく希薄で、またその動向を把握できない政府は、体制を支持させるために国民を組織化し、体制支持のために動員する手段を持たない。このため、国民からの批判に対応できず、結果的に体制が崩壊する可能性が高くなると考えられている。しかしながらスミスは、石油価格の乱高下にもかかわらず、権威主義体制を長期にわたってもちこたえさせたレンティア国家が存在することに注目し、その鍵をレント収入の流入期以前に見いだす。レント収入をいまだ獲得していないために比較的貧しい状態にある途上国が、輸入代替型産業開発を行うことで近代化をはかろうとする場合、この近代化はすべての産業部門に等しく利益をもたらすものではないため、国内の多様な産業部門の間に不可避免的に格差を生じさせる。この政策によって不利益をこうむる国民からの反発を乗り越えるために、政府は国民の一部と同盟関係を築き、それによって反発を抑え込みながら経済開発を行う。国民からの反発を乗り越えることに成功した後に政府がレント収入（石油輸出収入）を獲得するようになって、すでに政府は国民との同盟関係を保持しており、またこの関係の構築・維持の手法と重要性を認識しているため、国民と希薄な関係を構築する危険性をおかすことがない。

以上のようなスミスの議論は、レンティア国家における権威主義体制の柔軟性の原因が、レント収入への依存度の高低や石油価格の変動にはなく⁽¹⁾、支配者がいかにして国内にレント収入を配分するのか、そしてその配分政策の実施に先んじて支配者が国内に同盟相手を有していたか否かという先後のタイミングにあることを指摘している点で、大きな重要性をもつ。ただし、スミスの議論を湾岸アラブ諸国に適用する際には、湾岸アラブ諸国の産業構造とそれを支える労働市場の特殊性への注意が必要である。まず、石油の商業生産が開始される前には、湾岸アラブ諸国には近代的な産業はほとんど存在しなかった。このため、すべての湾岸アラブ諸国が石油産出以降に産業の近代化を経験したのであり、スミスの議論にあるタイミング——産業の近代化とそれを可能とする国内集団との同盟関係が先か、それともレント収入を得るのが先か——を考慮する必要がない。

第2に、湾岸アラブ諸国は大きな移民人口を抱えている。表1は、湾岸アラブ諸国の国民と移民の人口およびそれぞれの就労者数と総就労者数に占める国

民の割合を示したものである。この表から明らかなように、湾岸アラブ諸国の労働力の主体は移民によって構成されている。仮に、レント収入を用いた経済開発の結果、国内産業構造が転換し、オランダ病の進展によって縮小圧力をこうむる、あるいは激しい競争を余儀なくされる貿易可能財を生産する産業分野に従事する労働力を、別の分野（それは産業構造の転換の影響を受けないという意味において相対的に安定しており、ゆえに就労者にとってより好ましい業務である）に移動させ、代わりに移民労働力でこれを賄うことが可能であれば、当該産業分野に従事する国民の数を減少させることが可能となるので、国民が政府批判を行う可能性を減少させることができると考えられる。このように、国民の就労人口を超える移民就労人口を抱える湾岸アラブ諸国では、産業構造の転換に伴う負の影響を、移民に転嫁することで、国民の不満を解消するという選択肢が存在している。

ただし、負の影響を移民に転嫁する仕組み——国籍別分業（受け入れ国の国民と移民で就労分野を区分する）あるいは国籍別分割労働市場（同じ職にある受け入

表1 湾岸アラブ諸国における国民と移民およびその就労人口

国名, 統計年		人口	就労人口と国民の割合 (%)	
バハレーン	国民	568,399	177,032	25.17
	2010 移民	666,172	526,175	
クウェイト	国民	860,324	207,844	18.46
	2005 移民	1,333,327	918,019	
オマーン ⁽¹⁾	国民	1,957,336	318,086	24.52
	2010 移民	816,143	979,242	
カタール	国民	1,699,435 ⁽²⁾	71,076	5.60
	2010 移民		1,199,107	
アラブ首長国連邦	国民	825,495	511,623	15.48
	2005 移民	3,280,932	2,794,226	
サウジ・アラビア	国民	17,493,364	3,584,761	46.16
	2007 移民	6,487,470	4,181,589	

(出所) 松尾 (2013), Central Department of Statistics & Information (Saudi Arabia) (2008) を元に、筆者作成。

(注) (1) オマーンの統計データによれば、オマーンの移民就労者数は移民総人口を上回るが、これは移民就労者数がオマーン社会保険庁の労働カードに基づく数値から、また移民人口が人口センサスの数値からとられており、数値の集計方法が異なるためであると考えられる。

(2) カタールは人口センサスにおいて国民と移民の人口を明らかにしていない。

れ国の国民と移民の間で賃金格差を設ける)——は、国内の労働市場に政策的介入を実施しない限り、達成できない。なぜなら、一般に移民労働者は受け入れ国の国民に比してより低賃金に耐えるため、価格競争力が高く、それゆえに国籍別分業体制のない自由競争下の労働市場においては、移民労働者は受け入れ国の国民よりも有利な状況にあるためである。このような状況下では、多くの業種において受け入れ国の労働者よりも移民労働者を雇用するインセンティブが存在する。移民労働者が大量に湾岸アラブ諸国の労働市場に流入すると、受け入れ国の国民に有利な労働市場が生み出されるのとは逆に、受け入れ国の国民が移民労働者に敗北し、それらの国民が移民排斥運動等の重大な社会運動を展開しかねない。これは権威主義体制の存続に負の効果をもつ。しかしながら、湾岸アラブ諸国が労働力を移民に依存するようになってからすでに半世紀が経過しているにもかかわらず湾岸アラブ諸国の権威主義体制が崩壊しないこと、すなわち国民から移民労働者の流入に対して大きな批判が噴出してこなかったことから、湾岸アラブ諸国は移民労働者の流入に対応し、国民に有利な形で労働市場に介入するシステムを備えていると考えられる。このシステムが、湾岸アラブ型エスノクラシーである。

2. 湾岸アラブ型エスノクラシー

湾岸アラブ諸国をエスノクラシーの用語で最初に説明を試みたのは、Longva (2005) である。ロングヴァは、湾岸アラブ諸国の国民が移民の身元引受人となるカファーラ制度(後述)によって、移民が劣悪な労働環境に縛られていること、移民と自国民がまったく交流をもたないことなどを挙げ、移民が抑圧されている状況を描写した。ただし、ロングヴァの議論は、湾岸アラブ諸国が非民主的にみえる理由と、それが維持される状況を描写するための枠組みであり、権威主義体制の柔軟性に関する因果／相関関係の説明ではない。これに対して、筆者はこれまで、国民と移民の分業体制の分析を通じて、「湾岸アラブ型エスノクラシー」の実証研究を行うとともに、このシステムが湾岸アラブ諸国の権威主義体制の柔軟性に大きく影響を与えていることを指摘してきた(松尾 2010a, 2010b, 2012, 2013)。湾岸アラブ型エスノクラシーとは、湾岸アラブ諸国の経済・社会活動が移民に大きく依存しているにもかかわらず、その国民がこれらの大量

の移民を経済的・社会的に抑圧し、支配するシステムである。このシステムは、国民と移民の人口上のアンバランス、移民向け労働市場のオフショア化、包摂政策の欠如（カフィーラ制度、テザリング）、国籍別分業体制、の4点からなる。

移民は湾岸アラブ諸国に入国する前に、送り出し国で受け入れ国の身元引受人（カフィーラ）との間で締結された契約に基づいて労働に従事し（カフィーラ制度）、原則的にこの契約を解除・変更することはできない。移民労働者の賃金は、送り出し国において締結される労働契約によって決定され、これは送り出し国の経済水準に応じて決定される。このため、移民が湾岸アラブ諸国に入国後に獲得する賃金は、たとえ同一職に従事していても、出身国に応じて異なる（Ruhs 2009）。移民が賃金や労働条件の改善を望んでも、湾岸アラブ諸国には国民・移民を問わず労働争議権が事実上存在しないため、これは不可能である。このように、移民が自身の希望する職を探し、労働契約を締結する移民向け労働市場は、湾岸アラブ諸国内部には存在せず、移民出身国にオフショア化されている。労働市場がオフショア化されることで交渉による賃金増を見込めなくなった移民は、湾岸アラブ諸国に移動後も、出身国に応じた格差を維持することで各自の利益を維持しようと努めるので、移民は出身国に応じて分断され、移民として集団的な運動を組織することができない（松尾 2012, 210-211）。稀に彼らが運動を組織しても、低開発国の余剰労働力は大量に存在するので、湾岸アラブ諸国の雇用者はスト破りとして新たな移民労働力を容易に調達可能である。このため、移民の労働運動は容易に鎮圧され、これに関与したものは強制退去処分となる。移民が自身の労働環境の改善や契約の更新のためになし得るのは、労働市場や労働争議を通じた交渉ではなく、カフィーラとの間のアドホックな関係を強化することであり、このために場合によってはカフィーラからの契約以上の要求も受け入れるようになる（Khalaf and Alkobaisi 1999）。結果として、移民はカフィーラによるテザリング（拘束）状態（Weinsterin 2002, 佐藤 2010）にはまり込み、これは人権問題を発生させ、公正な労働市場の形成を阻む。同時に、湾岸アラブ諸国では多くの場合、国民の大半が公的部門に就労し、移民は民間部門に就労するため（松尾 2010a）、移民の流入に伴う受け入れ国の労働者の賃金低下⁽²⁾を回避できる。

このような「湾岸アラブ型エスノクラシー」モデルに基づき、湾岸アラブ諸国で移民の流入を原因とする民衆運動が発生する状況を想定すると、それは以

下のようなものになると考えられる。第1に、移民自身が運動を展開するものである。ただし、湾岸アラブ諸国では移民に政治的権利が付与されることはなく、またかつてそのような運動が行われたこともなく、それは賃金上昇を目的とする運動に限定されてきた。しかし、雇用者側は別の移民を移入することで、スト破りを容易に調達でき、また前記のとおり各国政府は運動に参加した移民を強制帰国させてきた。このため、移民が展開する運動は湾岸アラブ諸国の支配体制を転換させる運動にはならない。第2に、移民の流入が国民による体制批判を誘発するものとして、次のふたつの形態を想定することができる。ひとつは、労働市場において国民と移民の競合状態が発生する場合、移民の流入が規制されず、労働市場における国民の保護政策を適切に策定・実施されないことを理由に、政府に対して国民が批判を展開するものである。この運動は、政府が移民の流入規制を行ったり、あるいは移民と国民の間で分業体制や分割労働市場の形成を促すことで、労働市場での移民と国民の競合は減少し、政府は国民からの批判を軽減あるいは回避できる。ただし、湾岸アラブ諸国の多くの政府は移民の減少を望んではいないもの（United Nations 2010）、これに成功した国家は存在しない。このため、政府が採用可能な政策は国籍別分業体制あるいは国籍別分割労働市場となる。ふたつめに、このような政策が実施されたとしても、分業体制や分割労働市場がもたらす受け入れ国の利益が、国民に均質に配分されない場合、国民の間で格差を生み出すことになるため、新たな政府批判の原因となり得る。たとえば、国籍別分業体制が一部の国民にのみ適用され、それ以外の国民が移民との競合を余儀なくされるような状況が存在する場合には、この制度が逆に一部の国民の不満を生じさせる原因となる。

3. 分析課題の析出

すでに指摘したとおり、湾岸アラブ諸国で深刻な反体制運動が発生したのがバハレーンに限定されることから、バハレーンに湾岸アラブ型エスノクラシーモデルによる民衆運動の発生プロセスを当てはめると、以下の事態が想定される。まず、国籍別分業体制や国籍別分割労働市場が形成されていないために、移民労働者とバハレーン人労働者の間で競合が発生し、バハレーン人労働者が移民労働者に敗北している場合である。また、労働市場への政策的介入が実施

されていたとしても、この仕組みに由来する利益が国民の間で不均質に配分されることで、この制度自体が新たな紛争の源になっている場合である。これとは逆に、民衆運動がほとんど発生していないか、発生しても深刻ではなかったバハレーン以外の湾岸アラブ諸国では、国民を優遇する労働市場の仕組みが貫徹され、国民の大半がその恩恵に浴していると想定することができよう。では、このように想定される労働市場の様子を、どのようにして明らかにすることができるだろうか。

上記のとおり、受け入れ国の国民を優遇する仕組みは、分業と分割労働市場の2種類を想定することが可能であるが、本章では主として分業体制に焦点を当てて分析することとする。分業の有り様を分析するためには、さまざまな区分を用いることが可能である。湾岸アラブ諸国における分業体制として比較的知られたものは、国民と移民の分業体制が、公的部門と民間部門の区分に一致するものである。このような部門別分業体制は、両部門間の待遇の格差（公的部門はフリンジ・ベネフィットに富み、また解雇や減給等のリスクが低いが、民間部門はそうではない）の存在を容易に想定することが可能である。また、実際に湾岸アラブ諸国では公的部門に就労する国民の賃金と民間部門に就労する移民の間には数倍の開きがあるため、公的部門と民間部門の分業が階層的なものであることが確認されている（松尾 2013）。

しかし、公的部門においても末端のサービス業務と管理業務の間には大きな賃金格差が存在すること、そして公的部門にも一定数の移民労働者が存在することを考慮すると、移民が専門職や管理部門の一部に存在し、国民が末端のサービス業務に従事する事例、すなわち国民が移民に敗北している事例を否定できない。この問題を解決するためには、公的部門と民間部門という部門別分業体制だけではなく、賃金や社会的地位とより密接に結びつくと考えられる、業務（occupation）別の国籍別分業体制の分析が必要である。このため、本章では、湾岸アラブ諸国の国民が多く就労する高待遇業務を「国民向け業務」、移民が多く就労する低待遇業務を「移民向け業務」と位置づけ、これら2種の業務への国民と移民の分散状況を確認し、分業体制の強度を明らかにする。

なお、反体制運動を展開する集団の民族的あるいは文化的特性は、本章では考察の対象外となる。たとえば、バハレーンにおける反体制運動は、スンナ派である支配者集団に対するシーア派の抵抗運動として説明される場合が多い。

その可能性は高いものの、これを根拠づける資料は乏しい。そもそも、シーア派はバハレーン以外のすべての湾岸アラブ諸国に居住しており、またすべての湾岸アラブ諸国の支配者はシーア派ではない⁽³⁾。にもかかわらず、バハレーン以外の湾岸アラブ諸国で反体制派が「シーア派」という宗派集団を基盤に組織化・展開されていないことを考慮すれば、バハレーンの反体制運動を宗派対立を原因に説明することの限界が明らかとなる。そもそも、湾岸アラブ諸国では、国民の宗派分類や部族分類に基づく統計資料は存在しない。これは移民についても同様であり、湾岸アラブ諸国に滞在する移民の出身国、彼らの民族構成は非常に多様である。移民が湾岸アラブ諸国において、出身国や民族に基づいた社会関係をつくり上げ、それを元に社会運動を展開することも考えられるが、湾岸アラブ諸国には移民の出身国別の労働統計は存在しない⁽⁴⁾。

第2節 検証——分業体制と移民の役割——

1. 国籍別業務分業体制の有無

表2-1は、クウェートの公式統計データを基に、業務別就労人口（国民／移民）を取りまとめたものである。ここでは、国民が集中している分野（経営・管理職、専門・技術職、事務職）を「国民向け業務」、移民が集中している分野（サービス・販売職、農業・畜産・漁業職、製造職）を「移民向け業務」に分類し、それぞれ小計を作成し、また最下段に国民/移民の統計を示した。この表で重要なのは、第1に「割合」である。これは、国民および移民のそれぞれの総就労者数のなかで、当該業務に従事する者の割合を示したものである。「割合」の数値が高ければ、それだけ当該業務に就労人口が集中していることを意味する。第2に、「比率」と「偏り」である。「比率」は、当該業務分野における国民と移民の比率を示したものである。総計においては、「比率」は全業務分野における国民と移民の比率なので、それは「割合」に等しい。このため、総計の「比率」は、総労働力に占める国民と移民の比率であり、業務分野毎の国民と移民の偏りが反映されていない数値である。仮に労働者としての能力が国民と移民の間で等しく、かつ、国民と移民が国籍に関係なく各業務分野に就労している場合

には、各業務分野の比率は総計の比率と等しくなるはずである。しかし実際には、各業務分野および小計の「比率」は総計の「比率」と異なる。ここで発生している差を計測したものが「偏り」である。この「偏り」は、国民・移民毎に各業務分野および小計の「比率」が、総計の「比率」の何倍になっているか算出した値である。すなわち、「偏り」の値が1に近ければそれだけ偏りがなく（つまり国民と移民の間の就労状況の差がなく）、1よりも大きければそれだけ多くの就労人口が元々の国民と移民のバランスを超えてそこに存在していることを意味し、逆に1よりも小さければ、それだけ元々の国民と移民のバランスに比して就労人口が少ないことを意味する。すなわち、「偏り」の値が1よりも遠ざかればそれだけ、分業体制が強固であることになる⁽⁵⁾。以下に、表2-1の数値

表2-1 クウェイトにおける業務別分業体制（2005年）

			就労人口	割合 (%)	比率 (%)	偏り
国民向け 業務	経営・管理職	国民	19,600	9.43	55.54	3.01
		移民	15,689	1.71	44.46	0.55
	専門・技術職	国民	70,395	33.87	37.56	2.03
		移民	117,045	12.75	62.44	0.77
	事務職	国民	102,946	49.53	63.80	3.46
		移民	58,400	6.36	36.20	0.44
小計	国民	192,941	92.83	50.24	2.72	
	移民	191,134	20.82	49.76	0.61	
移民向け 業務	サービス・ 販売職	国民	8,840	4.25	1.84	0.10
		移民	472,856	51.51	98.16	1.20
	農・畜・漁	国民	86	0.04	0.34	0.02
		移民	25,557	2.78	99.66	1.22
	製造職	国民	3,818	1.84	1.69	0.09
		移民	222,677	24.26	98.31	1.21
小計	国民	12,744	6.13	1.74	0.09	
	移民	721,090	78.55	98.26	1.21	
その他	国民	2,159	1.04	27.14	1.47	
	移民	5,795	0.63	72.86	0.89	
総計	国民	207,844	18.46			
	移民	918,019	81.54			

(出所) Central Statistical Office (Kuwait) (2010) を元に、筆者作成。

(注) 「割合」は、国民および移民のそれぞれの総就労者数の中で、当該業務に従事する者の割合を示す。「比率」は当該業務分野における国民と移民の比率を示す。総計においては、「比率」は「割合」に等しい。「偏り」は、国民・移民毎に各業務分野および小計の比率が、総計の比率の何倍になっているか算出した値である。

を元に、クウェートにおける国籍別業務分業体制を確認しよう。

まず「割合」から確認すると、クウェートでは、国民が最も集中しているのは「国民向け業務」の「事務職」であり、ここに全国民就労人口のおよそ半数が集中していることがわかる。次いで「専門・技術職」におよそ3割が集中しており、このふたつの業務で全体のおよそ8割を占める。次に「偏り」を確認すると、「経営・管理職」と「事務職」がそれぞれ3.01, 3.46と顕著である。この「偏り」の数値は、国籍別分業体制が存在しない場合に比して、3倍以上の国民がこれらの業務分野に集中している事、すなわち就労に際して国民を優先する措置がとられていることが明らかであり、国籍別分業体制の存在が明白である。このような国籍別分業体制によって、「経営・管理職」「専門・技術職」

表2-2 バハレーンにおける業種別分業体制（2010年）

			就労人口	割合 (%)	比率 (%)	偏り
国民向け 業務	経営・管理職	国民	27,463	15.51	49.45	1.96
		移民	28,077	5.34	50.55	0.68
	専門・技術職	国民	45,899	25.93	48.23	1.92
		移民	49,271	9.36	51.77	0.69
	事務職	国民	33,741	19.06	78.47	3.12
		移民	9,258	1.76	21.53	0.29
小計		国民	107,103	60.50	55.29	2.20
		移民	86,606	16.46	44.71	0.60
移民向け 業務	サービス・ 販売職	国民	26,642	15.05	13.42	0.53
		移民	171,885	32.67	86.58	1.16
	農・畜・漁	国民	882	0.50	8.28	0.33
		移民	9,768	1.86	91.72	1.23
	製造職	国民	39,776	22.47	13.40	0.53
		移民	256,971	48.84	86.60	1.16
小計		国民	67,300	38.01	13.30	0.53
		移民	438,624	83.36	86.70	1.16
その他	国民	2,635	1.49	73.60	2.92	
	移民	945	0.18	26.40	0.35	
総計	国民	177,038	25.18			
	移民	526,175	74.82			

(出所) Central Informatics Organisation (Bahrain) (2010) を元に、筆者作成。

(注) 「割合」「比率」「偏り」については、表2-1に同じ。

「事務職」への国民の「偏り」は2.72となっており、これらの業務に国民が集中し、まさに「国民向け業務」に分類するにふさわしい状況であることがわかる。これに対して、「サービス・販売職」と「製造職」への国民の就労割合は、それぞれわずか4.3%と1.8%となっており、偏りは0.1前後となっている。この傾向は「農・畜・漁」業務においてとくに顕著である。このように、これらの業務には国民がほとんど従事せず、それは専ら移民に担われる「移民向け業務」であることが明らかである。

同様の傾向はバハレーンにも見られるが(表2-2)、ここでは国民と移民の分業体制はクウェートほど明瞭ではない。バハレーンでは、「国民向け業務」への国民の偏りは2.20であり、クウェートよりも数値は低い。また「サービス・販売職」に国民労働力の15%が、そして「製造職」にも22.5%が就労し、「移民向け業務」に従事する国民労働力は全体の38%となっており、これはクウェートの6.1%と比較して大きな違いとなっている。このように、クウェートの方が国籍別分業体制が強固であり、バハレーンではそれが弱いことが明らかである。

2. 業務別分業体制の通時分析

(1) クウェート

では、このような両国の差異は、いかにして生み出されたのであろうか。前項で行った業務別分業体制の分析を通時分析に応用したものが、表3-1、3-2である。これらの表では、国民の業務間移動を確認しやすくするために、便宜的に「割合」の数値が20%以上である業務分野を国民が集中している分野とみなし、強調して表記している。まずは、表3-1を基にクウェート人がどのような業務に従事してきたのか、その変化を確認しよう。最も古い統計が作成された1957年の時点では、クウェート人が集中している業務は、今日では移民の主たる就労分野となっている「サービス・販売職」(27.8%)と「製造職」(39.4%)であり、このふたつの業務で全クウェート人労働人口の6割を越える。この傾向は1965年でも維持され、「サービス・販売職」は44.2%、「製造職」は23.8%となっている。ただし、1957年から1965年の間に、「製造職」から「サービス・販売職」へと労働人口が移動していることがわかる。この傾向は、1970年まで継続しているが、この頃ではまだ国民が「国民向け業務」よりも「移民

向け業務」に多く、「移民向け業務」と「国民向け業務」という区分は意味をもたない。

明確な変化は1975年以降に現れる。1975年になると「製造職」は17.6%へと減少し、これに代わって「事務職」(20.5%)が登場し、「サービス・販売職」(44.9%)とともに国民の主たる業務分野を分け合うようになる。1985年になると、この変化はよりいっそう明確となる。1965年から1975年まで、クウェート人が最も集中していた業務は「サービス・販売職」であり、1970年には48.3%を記録した。しかし、1985年になると24.7%に減少し、「事務職」(34.9%)がこれに取って代わった。同時に「製造職」は僅か7.8%にまで減少し、これと対比的に「専門・技術職」が28.0%に急増している。1995年になるとこの傾向は加速し、「経営・管理職」(23.9%)、「専門・技術職」(34.4%)、「事務職」(31.0%)がクウェート人の主たる業務となり、「サービス・販売職」と「製造職」はそれぞれ4.5%、3.3%に減少した。この時点で、「移民向け業務」に従事するクウェート人は全体の1割を下回る。この傾向は2005年でも維持され、クウェート人の92.8%が「国民向け業務」に従事ようになる。このように、クウェート人が集中する業務分野は、「製造職」と「サービス・販売職」から、「事務職」「専門・技術職」へと移動した事が明らかである。この業種移動は、表では右斜め上に向かって上昇する経路として表れる。

一方で「偏り」に注目すると、どのような傾向を確認することができるだろうか。1957年の段階で、「国民向け業務」への国民の「偏り」が1.01である。この数値は、1957年時点において国籍別の分業体制が成立していなかったことを意味する。より詳細に数値を検討すると、「専門・技術職」の「偏り」が0.39であることは、当時のクウェートでは、国民と移民の就労人口比率に応じてこの業務に供給されるべき人口の4割程度しか供給できず、不足分を移民に頼っていたことを示している。「経営・管理職」や「事務職」にクウェート人の偏りがあるため(それぞれ、1.23と1.27)、これらの超過分が「専門・技術職」の不足分を相殺し、結果として「国民向け業務」の「偏り」は1.01となっているにすぎない。この事実と対比的に、より低待遇の「サービス・販売職」への国民の「偏り」は1.53であり、クウェート人が移民を押しつけてこの業務に従事していたことがわかる。「割合」としては低いが、「農・畜・漁」への偏りも1.44であり、移民よりもクウェート人の方が多くここに集中していたことが明らかである。

表3-1 クウェートにおける業務別分業体制の通時分析

		1957				1965				1970				
		人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	
国民向け業務	経営・管理職	国民	527	1.9	40.9	1.23	1,469	3.5	37.1	1.61	611	1.0	34.3	1.32
		移民	763	1.3	59.1	0.88	2,494	1.8	62.9	0.82	1,169	0.7	65.7	0.89
	専門・技術職	国民	484	1.7	12.8	0.39	1,528	3.6	11.2	0.49	3,734	6.1	14.6	0.56
		移民	3,299	5.8	87.2	1.30	12,093	8.6	88.8	1.15	21,888	12.4	85.4	1.15
	事務職	国民	3,234	11.4	42.2	1.27	7,690	18.2	38.0	1.65	11,474	18.6	40.7	1.57
		移民	4,423	7.7	57.8	0.86	12,521	8.9	62.0	0.81	16,730	9.5	59.3	0.80
	国民	4,245	15.0	33.3	1.01	17,352	41.0	43.9	1.90	15,819	25.6	28.4	1.10	
	移民	8,485	14.8	66.7	1.00	22,183	15.7	56.1	0.73	39,787	22.6	71.6	0.97	
移民向け業務	サービス・販売職	国民	7,878	27.8	50.8	1.53	18,677	44.2	31.2	1.35	29,764	48.3	37.8	1.46
		移民	7,627	13.3	49.2	0.74	41,267	29.3	68.8	0.90	49,066	27.9	62.2	0.84
	農・畜・漁	国民	618	2.2	47.9	1.44	754	1.8	20.7	0.90	893	1.4	22.6	0.87
		移民	673	1.2	52.1	0.78	2,887	2.0	79.3	1.03	3,050	1.7	77.4	1.04
	製造職	国民	11,183	39.4	22.5	0.68	10,048	23.8	12.8	0.56	13,385	21.7	13.8	0.53
		移民	38,440	67.2	77.5	1.16	68,368	48.5	87.2	1.13	83,581	47.5	86.2	1.16
	国民	19,679	69.4	29.6	0.89	29,479	69.7	20.8	0.90	44,042	71.4	24.5	0.94	
	移民	46,740	81.7	70.4	1.05	112,522	79.9	79.2	1.03	135,697	77.1	75.5	1.02	
その他	国民	4,449	15.7	69.4	2.09	2,112	5.0	62.8	2.72	1,821	3.0	75.6	2.91	
	移民	1,961	3.4	30.6	0.46	1,252	0.9	37.2	0.48	589	0.3	24.4	0.33	
総計	国民	28,373	33.2			42,278	23.1			61,682	25.9			
	移民	57,186	66.8			140,882	76.9			176,073	74.1			

(出所) Central Statistical Office (Kuwait) (1979; 1996; 2007; 2010) を元に、筆者作成。

(注) 「割合」「比率」「偏り」については、表2-1に同じ。

このように、この時代の「偏り」の数値は、国籍に基づく分業体制が存在していなかったことを意味するだけではなく、国民が労働市場で部分的に移民に敗北していたことをも示している。

その後、「偏り」は徐々に変化してゆく。「専門・技術職」への国民の「偏り」が1を下回る状況（すなわち、クウェート人が移民に敗北している状況）は75年まで継続するが、その値は次第に改善されていった（1965年に0.49、1970年に0.56、1975年に0.80）。これとは逆に、「サービス・販売職」への国民の「偏り」は1.53から1.31へ、また「製造職」は0.68から0.50へと減少を続けてゆく。劇的な変化が見られるのは1985年のデータである。ここでは、「専門・技術職」の「偏り」が1.67となり、初めて1を越えた。逆に、「サービス・販売職」は0.73となり、初めて1を割り込んだ。また、「製造職」は0.24と大幅に減少した。このような変化によって、「国民向け業務」への「偏り」が2.14となり、この段階ではじめて「国民向け」というカテゴリーが意味をもつようになった。これ以降、1995年には「国民向け業務」の偏りが2.44、2005年には2.72となり、業務分野における国籍に基づく分業体制が定着したことが明らかである。

表3-1 (続き)

1975				1985				1995				2005			
人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り
1,045	1.2	36.6	1.26	4,174	4.4	37.6	2.64	34,156	23.9	60.8	3.19	19,600	9.4	55.5	3.01
1,809	0.9	63.4	0.89	6,919	1.2	62.4	0.73	21,984	3.6	39.2	0.48	15,689	1.7	44.5	0.55
9,739	11.2	23.3	0.80	26,452	28.0	23.9	1.67	49,180	34.4	34.2	1.79	70,395	33.9	37.6	2.03
32,097	15.2	76.7	1.08	84,364	14.9	76.1	0.89	94,443	15.6	65.8	0.81	117,045	12.7	62.4	0.77
17,853	20.5	47.0	1.61	33,016	34.9	38.2	2.68	44,227	31.0	59.4	3.11	102,946	49.5	63.8	3.46
20,165	9.5	53.0	0.75	53,400	9.4	61.8	0.72	30,280	5.0	40.6	0.50	58,400	6.4	36.2	0.44
28,637	32.9	34.6	1.19	63,642	67.3	30.5	2.14	127,563	89.4	46.5	2.44	192,941	92.8	50.2	2.72
54,071	25.6	65.4	0.92	144,683	25.5	69.5	0.81	146,707	24.3	53.5	0.66	191,134	20.8	49.8	0.71
39,085	44.9	38.2	1.31	23,326	24.7	10.4	0.73	6,466	4.5	2.2	0.12	8,840	4.3	1.8	0.10
63,308	29.9	61.8	0.87	201,758	35.5	89.6	1.05	283,222	46.8	97.8	1.21	472,856	51.5	98.2	1.20
3,897	4.5	50.6	1.74	268	0.3	2.1	0.15	272	0.2	2.0	0.10	86	0.0	0.3	0.02
3,805	1.8	49.4	0.70	12,498	2.2	97.9	1.14	13,606	2.2	98.0	1.21	25,557	2.8	99.7	1.22
15,348	17.6	14.5	0.50	7,329	7.8	3.4	0.24	4,752	3.3	3.0	0.16	3,818	1.8	1.7	0.09
90,260	42.7	85.5	1.21	209,084	36.8	96.6	1.13	155,518	25.7	97.0	1.20	222,677	24.3	98.3	1.21
58,330	67.1	27.0	0.93	30,923	32.7	6.8	0.48	11,490	8.0	2.5	0.13	12,744	6.1	1.7	0.09
157,373	74.4	73.0	1.03	423,340	74.5	93.2	1.09	452,346	74.8	97.5	1.21	721,090	78.5	98.3	1.21
4	0.0	100.0	3.43	0	0.0	—	—	3,706	2.6	39.3	2.06	2,159	1.0	27.1	1.47
0	0.0	0.0	0.00	0	0.0	—	—	5,722	0.9	60.7	0.75	5,795	0.6	72.9	0.89
86,971	29.1			94,565	14.3			142,759	19.1			207,844	18.5		
211,444	70.9			568,023	85.7			604,775	80.9			918,019	81.5		

以上のようなクウェートの労働市場分析から、次の事が明らかとなる。第1に、クウェートではおおむね1970年代まで国民は移民に部分的に敗北していたか、あるいは移民と競合状態にあり、クウェート人が移民に優越する状況が形成されたのは1970年代後半以降のことであった。第2に、この変化は、当初は主として「サービス・販売職」と「製造職」に従事していたクウェート人が、徐々に「製造職」から撤退して「サービス・販売職」に移動し、その後さらに、「事務職」「専門・技術職」「経営・管理職」に移動したことで達成された。この移動はクウェート人のみに見られる現象であり、表をみると移民はむしろこれとは逆のプロセスを辿っていることが明らかである。このような国民と移民の対照的な業務間移動が、「国民向け業務」と「移民向け業務」という区分を形成した。このような移民の動きと関連して、第3に、移民労働者はおおむね70年代まで、クウェート人で供給できない業務分野（とくに「専門・技術職」）に従事する役割を果たしていた。しかしこの役割は、1970年代を通じて行われたクウェート人の業務移動によって、主として「サービス・販売職」「製造職」において、次第にクウェート人が撤退したことで生じた労働力不足を補うという代

表3-2 バハレーンにおける業務別分業体制の通時分析

		1959				1971				1981				
		人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	
国民向け業務	経営・管理職	国民				549	1.5	53.0	0.85	838	1.5	39.2	0.94	
		移民				486	2.2	47.0	1.26	1,302	1.6	60.8	1.04	
	専門・技術職	国民	1,256	4.2	51.3	0.78	2,886	7.7	59.8	0.95	8,205	14.3	50.4	1.22
		移民	1,192	7.6	48.7	1.42	1,938	8.7	40.2	1.08	8,068	10.0	49.6	0.85
	事務職	国民	2,837	9.5	58.7	0.89	3,933	10.5	75.6	1.20	12,343	21.6	69.6	1.68
		移民	1,993	12.8	41.3	1.20	1,271	5.7	24.4	0.66	5,397	6.7	30.4	0.52
	小計	国民	4,093	13.7	56.2	0.86	7,368	19.7	66.6	1.06	21,386	37.4	59.2	1.43
		移民	3,185	20.4	43.8	1.27	3,695	16.6	33.4	0.90	14,767	18.3	40.8	0.70
移民向け業務	サービス・販売職	国民	7,619	25.5	67.2	1.02	8,654	23.2	57.1	0.91	13,166	23.0	36.2	0.87
		移民	3,716	23.8	32.8	0.95	6,510	29.3	42.9	1.15	23,166	28.7	63.8	1.09
	農・畜・漁	国民	3,606	12.1	87.6	1.33	3,112	8.3	73.8	1.18	2,788	4.9	55.6	1.34
		移民	510	3.3	12.4	0.36	1,106	5.0	26.2	0.70	2,230	2.8	44.4	0.76
	製造職	国民	6,998	23.4	79.8	1.22	17,162	45.9	61.3	0.98	19,318	33.8	32.3	0.78
		移民	1,774	11.3	20.2	0.59	10,829	48.8	38.7	1.04	40,509	50.2	67.7	1.16
	小計	国民	18,223	61.0	75.2	1.15	28,928	77.4	61.1	0.97	35,272	61.7	34.9	0.84
		移民	6,000	38.4	24.8	0.72	18,445	83.0	38.9	1.04	65,905	81.7	65.1	1.11
その他	国民	7,559	25.3	54.0	0.82	1,072	2.9	93.9	1.50	520	0.9	97.7	2.36	
	移民	6,445	41.2	46.0	1.34	70	0.3	6.1	0.16	12	0.0	2.3	0.04	
総計	国民	29,875	65.7			37,368	62.7			57,178	41.5			
	移民	15,630	34.3			22,210	37.3			80,684	58.5			

(出所) Statistical Bureau (Bahrain) (1969a ; 1971), Central Statistics Organization (Bahrain) (1982 ; 1991), Central Informatics Organisation (Bahrain) (2001 ; 2010) を元に、筆者作成。

(注) 1959年の数値は男性のみ。また、同年のデータでは「経営・管理職」と「事務職」が合算されているため、ここでは「事務職」に統合した。なお、「割合」「比率」「偏り」については、表2-1に同じ。

替的役割に変化していった。

ただし、第4に、クウェート人が「事務職」や「専門・技術職」に移動したことは、「サービス・販売職」や「製造職」への就労人口の総数が減少した事を意味しない。むしろ、これらの業務に従事する人口は増加しており、この増加分を補ったのが、移民労働者であった。1957年に「移民向け業務」に従事している人口はクウェート人と移民を合わせて6万6416人であったが、2005年には10倍以上の73万3834人に拡大している。このことは、移民が国民の代替だけではなく、クウェートの経済規模の拡大に伴って不足する労働力を補うために移入されたのであり、この経済活動で最も大きな伸びを見せた「サービス・販売職」の雇用を満たすために、専ら移民が使用されたと考えられる。

(2) バハレーン

表3-2は、上記のクウェートと同様に、バハレーンのセンサスおよび各種

表3-2 (続き)

1991				2001				2010			
人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り	人数	割合 (%)	比率 (%)	偏り
9,523	11.8	72.4	1.93	14,261	12.9	68.8	2.14	27,463	15.5	49.4	1.96
3,630	2.7	27.6	0.44	6,480	2.8	31.2	0.46	28,077	5.3	50.6	0.68
17,309	21.4	52.4	1.40	27,011	24.4	57.9	1.81	45,899	25.9	48.2	1.92
15,708	11.6	47.6	0.76	19,621	8.4	42.1	0.62	49,271	9.4	51.8	0.69
15,433	19.1	73.9	1.97	22,531	20.4	73.8	2.30	33,741	19.1	78.5	3.12
5,448	4.0	26.1	0.42	7,981	3.4	26.2	0.39	9,258	1.8	21.5	0.29
42,265	52.2	63.0	1.68	63,803	57.6	65.2	2.03	107,103	60.5	55.3	2.20
24,786	18.3	37.0	0.59	34,082	14.5	34.8	0.51	86,606	16.5	44.7	0.60
17,448	21.6	27.2	0.73	21,760	19.7	25.8	0.80	26,642	15.0	13.4	0.53
46,672	34.5	72.8	1.16	62,703	26.8	74.2	1.09	171,885	32.7	86.6	1.16
1,294	1.6	23.4	0.62	900	0.8	1.5	0.05	882	0.5	8.3	0.33
4,237	3.1	76.6	1.22	59,908	25.6	98.5	1.45	9,768	1.9	91.7	1.23
19,207	23.7	24.5	0.65	23,804	21.5	24.5	0.76	39,776	22.5	13.4	0.53
59,207	43.8	75.5	1.21	73,430	31.3	75.5	1.11	256,971	48.8	86.6	1.16
37,949	46.9	66.6	1.78	46,464	42.0	66.6	2.08	67,300	38.0	13.3	0.53
110,116	81.5	33.4	0.53	196,041	83.7	33.4	0.49	438,624	83.4	86.7	1.16
705	0.9	71.3	1.90	420	0.4	9.1	0.28	2,635	1.5	73.6	2.92
284	0.2	28.7	0.46	4,178	1.8	90.9	1.34	945	0.2	26.4	0.35
80,919	37.4			110,687	32.1			177,038	25.2		
135,186	62.6			234,301	67.9			526,175	74.8		

統計資料を基に、業務別就労人口（国民／移民別）の通時変化を取りまとめたものである。クウェートの事例と同様に、「割合」と「偏り」に注目すると、以下の事が明らかとなる。第1に、1959年と1971年の時点では、バハレーン人は主として「サービス・販売職」と「製造職」、 「その他」に集中していた。また、「国民向け業務」への「偏り」は1959年に0.86、1971年に1.06となっており、60年代を通じて国籍別分業体制が形成されていなかったことが明らかである。また、当時の国民は「移民向け業務」に集中していた。1981年になると「事務職」の国民の「割合」が21.6%となり、1991年には「専門・技術職」が21.4%になるなど、クウェートと同様の右上がりの業務間移動を確認することができる。これにより、「国民向け業務」への「偏り」は、1981年に1.43、1991年に1.68、2010年には2.20に達し、国籍に基づく分業体制の形成を確認することができる。ただし、「製造職」の国民の「割合」が1991年から2010年にかけて低下せず、21.5%から23.7%の間で推移していることが、クウェートと大きく異なる点である。

バハレーンの総就労人口が、1991年の8万919人から2010年の17万7038人に増加しているため、「製造職」の国民の「割合」がほぼ一定で推移していても、その人口は1万9207人から3万9776人へとおよそ2倍に増加していることには注意が必要である。すなわち、この人口の増加は「製造職」に従事していたバハレーン人の多くが、業務を移動せずにそのまま残ったこと、そして同時にこの業務が新規に労働市場に参入する国民労働力の一部を吸収し、この業務に就労する人口を増加させ続けることで、一定の割合が維持されていることを意味する。これと同時期に、「サービス・販売職」に従事する国民割合が徐々に低下していることは（それでも就労人口は僅かに増加しているが）、「製造職」が「移民向け業務」のなかでもさらに低賃金の業務であることを考慮すると、重要な意味をもつ。すなわち、おおむね1991年を境に、「専門・技術職」や「事務職」といった「国民向け業務」に移動あるいはそこに新規参入した国民と、「製造職」に残留あるいはそこに新規参入する国民の間で、二極化が生じていることがわかる。このことは、クウェートにおいてほぼすべての国民が業務間の上方移動を達成したことと比較して、大きな違いを示している。これは、バハレーンにおける国籍別分業体制の負の影響、すなわち、一部の国民のみが分業体制の恩恵に浴しながらも他の部分がそうできず、両者の間で格差が拡大している様子を浮かび上がらせる。つまり、バハレーンでは国籍別分業体制は不十分な状況にあり、そのために取り残された国民が移民と競合する状態にあると考えられる。

ただし、就労業務分野の二極化が存在していたとしても、そこで国籍別分割労働市場が形成されている場合には、上記の議論は否定される。分割労働市場は同一の業務で賃金が異なる制度であるから、仮に同じ「製造職」に国民と移民の両者が従事していたとしても、両者の間に顕著な賃金の差が存在し、国民が移民より多くの賃金を得ていれば、国民は移民より優遇される状況にあり、国民が移民と競合していることにはならない。この点を明らかにするためには、長期にわたる業務別賃金統計が必要であるが、残念なことにこれは存在しない。このため、ここでは家計調査を元に、主たる家計支持者の業務別の賃金収入額を、業務別賃金に代わるものとして用いる。表4は、現在のバハレーンにおいて国民が最も集中している「専門・技術職」と「製造職」に従事する世帯の平均収入を、1983/84年から2005/06年までのおよそ20年間の変化としてまとめたものである。これによれば、1983年から1995年の約10年間は、「専門・技術職」「製

表4 バハレーンにおける年平均賃金収入

(単位：バハレーン・ディーナール)

		1983/84	1994/95	2005/06
専門・技術職	国民	7,213.20	11,237.30	10,373.30
	移民	11,412.10	15,352.00	6,838.30
製造職	国民	4,362.80	6,524.80	7,318.40
	移民	5,639.50	9,455.90	6,361.80

(出所) Central Statistics Organisation (Bahrain) 1983/84 ; 1994/95 ; 2005/06]

(注) 賃金のデータは家計調査における世帯主の業務別年間平均賃金収入による。

造職」の両方において、バハレーン人が移民よりも低い賃金で就労していたことが明らかである。すなわち、少なくとも1995年までは、国民が優越するような国籍別分割労働市場は、バハレーンには存在していなかった。また、国民の賃金収入が移民のそれを上回る2005年においても、「専門・技術職」では国民は移民に比して1.5倍の賃金を得ているが、「製造職」ではその差は1.15倍にとどまっている。このことは、「専門・技術職」の方が「製造職」よりも優遇されており、製造職では国民と移民がより競合しやすい状況にあることが明らかとなる。

第3節 議論——国籍別分業体制と権威主義体制の柔軟性——

これまでの分析で明らかなように、クウェートでは、はっきりとした国籍別分業体制が形成されていた。それは、国民が管理・事務部門に集中し、移民がサービス・製造部門に集中する業務別分業体制であった。1960年代から1970年代にかけて労働市場で移民に敗北していた国民は、徐々に業務間の上方移動を行い、これは1970年代から1980年代にかけて達成され、1990年代には明確な分業体制として確立した。これは少なくとも最新の統計データの集計年である2005年まで維持されている。バハレーンでは、クウェート同様に1960年代を通じて労働市場で国民は移民に敗北しており、徐々に1970年代と1980年代を通じて国民の一部は業務間の上方移動を経験したが、一部の国民は製造部門に残留し続けた。このことは、バハレーンでは移民と国民の競合状況が解消されないだけでなく、

管理・事務部門に就労する国民と、製造部門に就労する国民の間でも格差が形成されていることも示している。このようなバハレーンの状況は、低賃金業務に従事する集団の間に格差を原因とする不満を生み出し、このことが政府の雇用政策、移民政策への批判を生むことが予想される。

両国の分業体制のあり方の違いは、民衆運動の発生と関連づけることが可能である。1950年代から1960年代にかけて、バハレーンでもクウェートでも反体制運動が活発であり、これは当時の湾岸アラブ諸国に共通する現象であった。この点について、Chalcraft (2011) は、1950年代から1960年代の湾岸諸国がエジプトやシリア、パレスチナからの移民に依存しており、これら諸国からのアラブ系移民はアラブ民族主義を持ち込んだため、アラブ民族主義に基づく反体制運動が活発化したと説明する。また、その後湾岸アラブ諸国政府が1970年代のオイル・ブームを背景に国民に石油輸出収入の利益を配分することで反体制活動を抑え込む手段を獲得し、さらに1980年代に労働力の脱アラブ化が進展したために、湾岸アラブ諸国ではアラブ民族主義が停滞し、民衆運動も沈静化したと説明する。この説明には一定の妥当性があるが、しかしながら、ではなぜ労働力の脱アラブ化が完了していた1990年代にバハレーンで再び民衆運動が活発化し、これが2000年代にも継続したのか、その理由はこのような説明からは明らかにならない。これに対して、本稿で行われた分析は解答を提供している。第1に、1970年代から1980年代にかけて、国民がより待遇のよい分野へと業務間移動を行った結果、国民の生活は改善された。しかしながら、第2に、1990年代以降にバハレーンにおいて民衆運動が再燃したのは、その頃までに業務間の上方移動を達成できた集団と、下位業務にとどまらざるを得なかった集団の間の二極化が進行し、国民内部での格差が拡大したことが原因である。このような労働市場の発展の相違は、クウェートとバハレーンにおける「アラブの春」への反応の違いも説明するだろう。国民のなかに開発から取り残されてきた集団を抱えるバハレーンでは、政府の開発政策への批判、国民間の格差の是正を求める声が根強く存在する。これに対してクウェートでは、おおむねすべての国民が「国民向け業務」への移動を完了させていたため、国民を分断する反体制運動が発生するような事態は回避することができた。仮にバハレーンで開発から取り残された集団がシーア派であるとするならば、それはバハレーンのシーア派が激しい反体制運動を展開していることを説明する根拠となるだろう。ま

たクウェートなど、バハレーン以外の湾岸アラブ諸国でシーア派による反体制運動が発生しないのは、国民内部での格差が存在しないか、あるいは、この格差が宗派区分と一致しないためであると説明できる。

第4節 結論

本章の分析によって、湾岸アラブ諸国における分業体制のあり方は、クウェートのように明らかな国籍別分業体制が形成されている国と分業が不十分な国に分かれることが明らかとなった。また、国籍別分業体制のあり方と、権威主義体制の柔軟性の強弱には一定の関係が存在することが示された。この分析結果は、湾岸アラブ諸国における民衆運動と移民の関係を考察する際に、以下の2点の重要性を喚起する。第1に、湾岸アラブ諸国の政府が分業体制を通じて移民の流入に起因するリスクを回避しようとする場合、分業体制はすべての業務において均等に行われるわけではない。多様な業務分野において分業化が不均質に進行することで、分業体制の利益を享受できず、業務間の上方移動に参加できない集団が発生する場合には、そのような取り残された当該集団から分業体制の不徹底や移民管理政策の不備に由来する政府批判が生じうる。第2に、社会の構成員として移民が大きな割合を占めていることに注目しなければならない。石油輸出に起因する経済規模の大きさと、国民から供給される労働力の規模が一致していないため、湾岸アラブ諸国は労働力を移民に依存せざるを得ない。移民の流入は多くのリスクを伴うと考えられているが、本章で明らかとなった国籍別分業体制により、クウェートはリスクとみなされてきた移民を、権威主義体制を支える資源として転用することを可能とした。カファール制度や移民向け労働市場のオフショア化は、移民と国民の間での価格（賃金）競争を排除するので、経済効率性を損なうと考えられるが、同時にこれは移民受け入れによるリスクを回避するためのコストであるとも考えられる。

どの程度の分業体制が確立されれば、民衆運動が抑えられ、権威主義体制が安定的に維持されるのだろうか。この問題についてはより多くの事例を参照し、分析の精度を高めなければならない。また、この問題を考察する際には、民間部門における分業体制の可能性を考慮することも重要となるだろう。すなわち、

公的部門においては、体制転換リスクを低下させることが可能であれば、たとえ生産性の低下を招こうとも、可能なかぎり多くの国民を管理業務や専門・技術業務で吸収しようとするだろう。一方、民間部門においては、分業体制あるいは分割労働市場を維持しようとしても、それによって労働生産性が低下するような場合は、そこで発生する損失は企業の負担となるため、民間企業は積極的にこの制度を維持するインセンティブを失うことになる。このような、湾岸アラブ諸国の国内の産業構造や労働市場を見据えた研究が、この地域における反体制運動の拡大やそれへの各国政府の耐性を明らかにすることにつながるであろう。

〔注〕 _____

- (1) 財政のレント収入への依存度の高低だけで権威主義体制の柔軟性を判断するならば、レント収入に多くを依存しながらも革命で崩壊したイランと、それと同様にレント収入に依存しながらも、イランよりも遙かに長く、湾岸戦争という大きな危機をも生き残ったイラクの違いを説明することができない。また、レント収入額の増減を権威主義体制の強弱に結びつけるならば、1970年代のオイルブームを経て、80年代のオイルグラットを経験してもなお、全ての湾岸アラブ諸国が21世紀まで生き残っていることを説明できない。
- (2) 移民労働者の流入によって受け入れ国の労働者の賃金が低下する減少を説明する枠組みとしては、いわゆるボージャスモデル (Borjas 1995) が広く知られている。
- (3) オマーンの支配者集団であるブー・サイド家はイバード派であり、それ以外の湾岸アラブ諸国の支配者集団は全てスンナ派である。
- (4) いくつかの国では、移民の出身国別の人口を明らかにしているが、就労分野と関連づけられた出身国別の移民データは存在しない。
- (5) なお、教育水準や熟練／非熟練など、移民労働者の平均的な質が受け入れ国の労働者のそれと異なる場合、労働市場への政策的介入がなくとも、「偏り」の値は1にはならないと考えられる。例えば、移民労働者の多くが受入国の労働者に比して技能を持たないと仮定すると、「専門・技術職」に就労する移民労働者の比率はおのずと低くなる。この場合、労働市場に政策的介入を行わなくとも、「専門・技術職」への移民労働者の「偏り」は1を下回る。ただし、移民労働者の選別段階において既に国民優遇政策が実施されている場合、高技能・熟練労働といった高待遇職への移民労働者需要は低くなるはずである。このため、湾岸アラブ諸国にプールされている移民労働者の質が受け入れ国の国民に比して低く、それゆえに「国民向け業務」への「偏り」が1を下回っていたと仮定しても、それは移民労働者の受け入れ段階において「移民向け業務」向けへの選別がなされた結果と見なされるので、政策的介入が存在したと判断することが可能である。移民労働者の質が国民のそれを上回るにもかかわらず、彼らが低待遇職に押し込まれているとしたら（すなわち「移民向け業務」の偏りが1よりも高いとしたら）、そこには政策的な介入がなされていることは言うまでもない。このように考えると、「偏り」の値が1ではないことは、湾岸アラブ諸国の労働市場に介入があったことの証と考えられる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 佐藤忍 2001. 「一時的労働力輸入にかんする考察」『香川大学経済学論叢』82(4), 445-486.
- 浜中新吾 2006. 「中東諸国における権威主義体制の頑健性—体制変動への経路依存性アプローチによる考察—」『山形大学紀要・社会科学編』37(1) 35-51.
- 2007. 「中東諸国における非民主主体制の持続要因—レンティア国家論と体制変動の経路依存性—」『国際政治』第145号
- 堀抜功二 2012. 「湾岸の春?—GCC 諸国における政治変動・体制・国民—」『中東政治変動の研究—『アラブの春』の現状と課題—』日本国際問題研究所
- 松尾昌樹 2010a. 「湾岸アラブ型エスノクラシー—共生しないという選択肢— (学問の倫理と方法をめぐる問いかけ: 「共生」を考える)」『宇都宮大学国際学部研究論集』(30) 117-128.
- 2010b. 『湾岸産油国—レンティア国家のゆくえ—』講談社
- 2012. 「湾岸諸国における移民労働者」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣
- 2013. 「湾岸アラブ諸国のエスノクラシー—労働市場における移民と国民—」『白山人類学』(16) (印刷中).

<外国語文献>

- Bebrawi, Hazem and Giacomo Luciani 1987. *The Rentier State*, Rome: Croom Helm.
- Borjas, George J. 1995 “The Economic Benefits from Immigration,” *The Journal of Economic Perspectives*, 9(2), Spring: 3-22
- Central Department of Statistics & Information (Saudi Arabia) 2008. *The Statistical Yearbook for 2008*, Riyadh.
- Central Informatics Organisation (Bahrain) 2001. *Census of Population, Housing, Buildings and Establishments — 2001: the Demographic, Social, Economic Characteristics of the Population, Housing, Buildings and Establishments*, Part two, Kingdom of Bahrain.
- 2010. *Census 2010: Population, Housing, Buildings, Establishments and Agriculture Census*, Central Informatics Organisation, Kingdom of Bahrain (<http://www.cio.gov.bh/>).
- Central Statistical Office (Kuwait) 1979. *Annual Statistical Abstract 1979*, Kuwait.
- 1996. *Annual Statistical Abstract 1996*, Kuwait.
- 2007. *Annual Statistical Abstract 2007*, Kuwait.
- 2010. *Annual Statistical Abstract 2010*, Kuwait.
- Central Statistics Organization (Bahrain) 1982. *Bahrain Census of Population & Housing 1981*, Kingdom of Bahrain.
- 1984. *Household Expenditure and Income Survey (83/84)*, Kingdom of Bahrain.
- 1991. *1991 Census, Population, Housing, Buildings and Establishments*, Kingdom of Bahrain
- 1999? *Household Expenditure and Income Survey (94/95)*, Kingdom of Bahrain.
- 2009. *Household Expenditure and Income Survey 2005-2006*, Kingdom of Bahrain (<http://www.cio.gov.bh/>).
- Chalcraft, John 2011. “Migration and Popular Protest in the Arabian Peninsula and the Gulf in the 1950s and 1960s”, *International Labor and Working-Class History*, 79(1), Spring: 28-47.

- Khalaf, Sulayman and Saad Alkobaisi 1999. "Migrants' Strategies of Coping and Patterns of Accommodation in the Oil-Rich Gulf Societies: Evidence from the UAE," *British Journal of Middle Eastern Studies*, 26 (2): 271-298.
- Longva, A. N. 2005. "Neither Autocracy nor Democracy but Ethnocracy: Citizens, Expatriates, and the Sociopolitical System in Kuwait," In *Monarchies and Nations: Globalisation and Identity in the Arab States of the Gulf*, edited by Dresh, P. and J. Piscatori, London: I.B. Tauris.
- Ruhs, Martin 2009. *Migrant Rights, Immigration Policy and Human Development*, Human Development Research Paper 2009/23 [n.p.] UNDP.
- Smith, Benjamin 2007. *Hard Times in the Lands of Plenty: Oil Politics in Iran and Indonesia*, Ithaca: Cornell University Press.
- Statistical Bureau (Bahrain) 1969. *The Fourth Population Census of Bahrain: a Brief Analytical and Comparative Study*, Kingdom of Bahrain.
- 1971. *Statistics of the Population Census 1971*, Kingdom of Bahrain.
- United Nations 2010. *World population policies 2009*, New York.
- Weinstein, Eric 2002. "Migration for the Benefit of All: Towards a New Paradigm for Economic Immigration", *International Labour Review*, 141 (3): 225-252.